



# 東アジア共同体評議会会報

## The Council on East Asian Community Bulletin

Winter 2010 Vol.7 No.1

### 東アジア共同体構想をめぐる動きの現状

当評議会は「東アジア共同体構想をめぐる動きの現状をどう評価するか」との総合テーマの下で、昨年3月より全11回の政策本会議を開催しているが、その第8回、第9回の議論のようは、次のとおり。

#### 政治・安全保障分野

10月28日には、「政治・安全保障分野における地域協力の進展と今後の課題」と題し、当評議会有識者議員の福島安紀子国際交流基金特別研究員から「政治安全保障協力は、最終的には体制・価値観の違いを如何に乗り越えるかが



報告する福島安紀子有識者議員 (左端)

課題であるが、具体的な機能的協力においてはすでに相当の進展が見られる。とくに日中韓の首脳会議では、非伝統的安全保障にとどまらず、3カ国の防衛・軍当局者間の交流・協力の推進といった伝統的安全保障面での協力も打ち出されている。地域全体の安全保障枠組みであるASEAN地域フォーラム (ARF) も、Vision Statementなどを通じて、その取組みを『信頼醸成』から『予防外交』へと進化させつつある。ただし、米国は米国抜きの地域秩序構想に警戒感を抱いている」との基調報告がなされた。

#### 文化交流分野

12月2日には、「文化交流分野における地域協力の進展と今後の課題」と題し、当評議会有識者議員の白石さや東京大学大学院教授から「H・ギアツは『東南アジア島嶼部が統一された海域世界を形成しているのは、古来海上交通の要衝として複数の文明・文化が交差した結



報告する白石さや有識者議員 (中央)

果である』と述べ、文化の多様性が共同体形成にとって貴重な財産たりうることを示唆した。東アジアでは、いま生活空間レベルにおいて共通のアイデンティティが形成されつつあるが、これは東アジア各地がマンガ、アニメ、インターネット、電子ゲームといった外来文化と接触した結果である。東アジアでは、1980年代までは、大家族を特徴とする伝統的家族形態が支配的であったが、1990年代以降は『中間層』と呼ばれる都市型文化を持つ社会層が増加し、父母子で構成される近代的家族に急速に取って代わられている」との基調報告がなされた。

### 当評議会『東アジア共同体白書』発刊に向けて

2005年8月に発表した『政策報告書：東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』の改訂版作成を目指して、当評議会は昨年3月以来、「東アジア共同体構想をめぐる動きの現状をどう評価するか」との総合テーマの下で、これまで9回にわたる政策本会議を開催してきたが、このほど『政策報告書』改訂版作成の基本方針が固まった。

「東アジア共同体」については、民主党の鳩山内閣がこれを重視する立場を打ち出したこともあり、朝野の注目度が高まっているが、かねて「東アジア共同体」に関するオール・ジャパンの戦略的研究のフォーラムを自負してきた当評議会としては、この際これま

での書名である『政策報告書』をグレードアップして、『東アジア共同体白書』と銘打つほか、出版元も、当評議会の自家出版からたちばな出版による商業出版に切り替えるなど、その出版の基本方針を決めた。これにより全国書店での販売が可能な体制になる。

今後、2月開催予定の第10回政策本会議「金融分野における地域協力の進展と今後の課題」(河合正弘有識者議員・アジア開発銀行研究所所長)および3月開催予定の第11回政策本会議「東アジア共同体構想の今後の課題と展望」(伊藤憲一当評議会議長)での基調報告者の基調報告および当評議会議員の審議を経て、『東アジア共同体白書』の基本的な構成や内容を確定す

る予定である。

もともと当評議会は、「東アジア共同体の研究団体ではあるが、推進団体ではない」との立場を貫いており、例えば「東アジア共同体」という概念についても、特定の定義を前提にしていない。「東アジア」の地理的範囲や「共同体」の具体的な形態については、いろいろな考え方があることを認めつつ、それぞれの考え方の意味を研究し、日本としてあるべき戦略的対応の姿を模索することを目的としている。したがって、『東アジア共同体白書』の編集方針は、いかなる結論も前提としない白紙の状態から「東アジア共同体は可能か、必要か」を絶えず問いつづけるものとなる。

## 百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 台湾は東アジアに入っているのか

大学准教授 舛島 貞

日本の民主党政権にとっても、あるいは中国にとっても、政治的な「東アジア共同体」というスローガンは、ある意味でアメリカをけん制する外交用語として機能する面がある。実質的な「共同体」となれば、それが遙か先のことということは、誰もが承知している。だからこそ、金融危機、環境問題、食品問題などの実質的な課題を積み上げることが、「共同体」に向かう第一歩だということになっている。つまり、政治用語と実質的な中身の間には依然として乖離があり、どちらかといえばアイデンティティや組織化よりも、地域ガバナンスの形成に力点が置かれているのが現状である。

しかし、地域ガバナンスの形成となれば、これ以上台湾を無視することは得策ではない。SARSの感染ルートなどを見れば明白である。もちろん、台湾問題は中国の国内問題、あるいは当事者同士の問題であるし、内政干渉を旨とするASEAN WAYを重視する路線では、台湾問題に踏み込むことは難しい。だが、民主党政権が、日中韓を重視したかたちでの「共同体」形成を目指すならば、台湾問題について定見がないというのも、いかがなものか。日本が一定のサポートをするのか、それとも中台合意を待って動くのか、一定程度の決断が必要だろう。

(2009年10月20日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                                   |                                    |
|-----------------------------------|------------------------------------|
| 11/16 「鳩山首相の『東アジア共同体』構想について」(関山健) | 10/2 「東アジア共同体構築にあたって重視すべき分野」(村上尚人) |
| 11/12 「綿あめ政権では民意は離れる」(大江志伸)       | 10/1 「鳩山政権の東アジア共同体外交」(石垣泰司)        |
| 11/6 「『東アジア共同体』に共通基盤ありや?」(吉田重信)   | 9/24 「東アジア共同体構想の具体化を望む」(青木聡)       |
| 10/31 「オバマ来日ではAPECを前面に」(河東哲夫)     | 9/23 「鳩山首相の理想主義に危惧の念を感じる」(四条秀雄)    |
| 10/17 「大義に向けて日本にも出来ることは多い筈だ」(入山映) | 9/3 「ロシア側は日露関係をどのように捉えているか」(斎藤元秀)  |

### CEAC活動日誌 (9月-12月)

- ◇9月10日、11月10日 CEAC E-Letter 発行 (Elaine BUNN 米国防大学国家戦略研究所上席研究員他15名)
- ◇9月28日 第34回政策本会議 (伊藤憲一議長他18名) ◇12月2日 第36回政策本会議 (白石さや有識者議員他18名)
- ◇10月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- ◇10月28日 第35回政策本会議 (福島安紀子有識者議員他17名)
- ◇11月19日 第55回外交円卓懇談会

#### ■新規就任議員の紹介 (9-11月)

##### 【有識者議員】

市村浩一郎 (衆議員議員)

岩國 哲人 (バージニア大学教授)

### 拡大抑止と米国核態勢見直し



講話するエレヌ・バン氏 (中央)

11月19日、エレヌ・バン米国防大学国家戦略研究所上席研究員は第55回外交円卓懇談会で、「拡大抑止と米国核態勢見直し」と題して、次のとおり語り、その後出席者15名と懇談した。

オバマ大統領のプラハ演説は確かに「核ゼロ」に言及したが、同時に「核兵器が存続する限り、抑止力を維持する」と述べている。また、米国は、新たに浮上したテロリストなどの脅威に対していかに効果的な抑止を行うかの戦略的な態勢見直しを求められている。その鍵となるのは、心理的要因であり、核戦力だけでなく、通常戦力、さらには外交、法律、経済を含むさまざまな要因が重要な役割を果たす。日米の防衛協力も重要な要因の一つである。

#### 韓国紙、大きく報道

昨今の「東アジア共同体」構想への関心の高まりのなか、伊藤憲一当評議会議長のもとにも、内外メディアからの取材がつづいているが、なかでも韓国の経済専門紙『亞洲経済新聞』は、11月13日付けの「創刊2周年特集：日本の東アジア共同体構想」および18日付けの「韓国は、東アジア共同体を引っ張ってくれれば」とのインタビュー記事 (いずれも1頁全面を割いた特大記事) のなかで、伊藤議長の見解を大々的に報道した。

伊藤議長は「東アジア共同体実現の前提として、東南アジアの統合とともに、北東アジアの統合が必要だ。最近の日中韓首脳会議の開催は、大きな前進だが、この面では日中という大国の接着剤として韓国の果たす役割に期待している」と語ったと紹介されている。

この記事は同紙のホームページ上でも掲載され、大きな反響を呼んでいる。



東アジア共同体評議会会報  
2010年冬季号  
(第7巻 第1号 通巻第22号)

発行日 2010年1月1日  
発行人 伊藤 憲 一  
編集人 菊池 誉 名

発行所 東 ア ジ ア 共 同 体 評 議 会  
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>